

日化協アニュアルレポート

# ANNUAL REPORT 2022



一般社団法人 日本化学工業協会

Japan Chemical Industry Association

## カーボンニュートラル実現に向け、 イノベーションの社会実装へ

2050年カーボンニュートラル実現に向け、化学産業は健康で快適、便利な生活を支える製品・サービスを提供するだけでなく、さまざまな課題を解決するソリューションプロバイダーとして社会へ貢献することが求められています。

今後も化学産業が、社会に必要とされる製品・サービスそしてソリューションを提供し、健全に発展していくために、「カーボンニュートラル実現への一層の貢献」「社会とのコミュニケーションの強化」「操業と化学品管理の安全強化による安心の提供」の3点を重点テーマとし、持続可能な社会の構築に向けて活動を進めてまいります。



### 1 「カーボンニュートラル実現への一層の貢献」

持続可能な社会への転換に資する技術開発に期待が高まっているなか、日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言を受け、イノベーションの社会実装を加速していくことが求められています。日化協では、化学産業における「エネルギー転換」と「原料転換」などを支援してまいります。エネルギー転換では、再生可能なエネルギーへ転換するほか、エネルギー利用の極小化に向けた製造プロセスの技術革新などによるCO<sub>2</sub>の排出量削減に寄与する基盤構築を進めてまいります。原料転換については、廃プラスチックのリサイクルやCCU（CO<sub>2</sub>の回収・利用）、人工光合成などによる炭素循環を目指し、技術開発を支援いたします。また、それらの技術を用いてつくるサステナブル製品の環境価値が認められる社会を醸成することも重要です。これらの実現に向けて、日本全体として力を発揮できるよう、日化協は行政、他産業とも連携して取り組みを進めてまいります。

### 2 「社会とのコミュニケーションの強化」

社会全体の意識変革を促し、技術革新によって創出される新たなソリューションを社会へ普及させるため、化学製品のライフサイクル全体を通じた環境負荷削減への貢献を定量的に評価できる仕組みの構築を図ることで、化学産業の重要性・有益性を発信し、社会とのコミュニケーションに努めてまいります。

グローバルコミュニケーションにおいては、国際化学工業協会協議会（ICCA）など国際会議での活動や、海外業界団体との交流を深めることで、国際連携を強化し、化学産業が社会課題に対するソリューションプロバイダーであることを発信してまいります。



### 3 「操業と化学品管理の安全強化による安心の提供」

工場の安全操業、化学品管理の強化による安心の提供は、化学産業が存続するための最重要テーマであり、基盤であり、前提でもあります。保安・安全の確保においては、過去の事例をもとにリスクアセスメントの強化に取り組むほか、保安事故防止ガイドラインやベストプラクティス集を展開、共有いたします。化学品管理においても、サプライチェーンと一体となった強固なリスク管理を確立し、いかなるときも安全・安心な化学製品を提供してまいります。

化学産業は、設備の高経年化や少子高齢化に伴う人手不足などの課題に直面しております。安全運転を継続するため、IoTやビッグデータといった最先端のデジタル技術を駆使する体制の整備とそれを支える人材育成を支援することで、スマート保安を促進してまいります。

日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言は、今までの延長線上では達成できない野心的な目標ですが、持続可能な社会に向けたあるべき姿です。そして、化学産業はさまざまな課題を解決することでその実現に貢献するという非常に重要な役割を担っています。

日化協として、化学産業が時代や環境の変化に対応して生み出すイノベーションやその価値を発信し、化学産業のプレゼンスを向上していけるよう、会長として協会をリードしていきたいと考えております。皆さまご支援の程お願い申し上げます。

一般社団法人 日本化学工業協会

会長

福田 信夫

## CONTENTS

会長メッセージ	1
日化協について	3
持続可能な社会に向けて	5
国際社会の一員としての活動	7
レスポンシブル・ケア委員会	9
環境安全委員会	11
化学品管理委員会	13
技術委員会	15
国際活動委員会	17
経済・税制委員会	18
労働委員会	19
広報委員会	20
日化協の人材育成	21
日化協3賞	23
化学製品PL相談センターの紹介	
日化協の情報配信サービス	24
用語集	25

## 日本化学工業協会

日本の化学産業を取り巻く環境変化を捉え、官公庁、学会、国際化学工業協会協議会（ICCA）および関係機関と連携して、会員や市民に有益な価値を提供し、人類社会の持続的成長に貢献することを目的に活動しています。



### 協会概要

#### 名称

一般社団法人 日本化学工業協会（日化協）  
Japan Chemical Industry Association (JCIA)

#### 設立

1948年（昭和23年）4月 日本化学工業協会 設立  
1991年（平成3年）6月 社団法人 日本化学工業協会に移行  
2011年（平成23年）4月 一般社団法人 日本化学工業協会に移行

#### 目的

日化協は、化学工業に関する生産、流通、消費等の調査・研究ならびに化学工業に関する技術、労働、環境、安全等に係る諸問題の調査・研究ならびに対策の企画およびその推進等を行うことにより、化学工業の健全な発展を図り、もってわが国経済の繁栄と国民生活の向上に寄与することを目的とする。

### 事業

化学工業に関する：

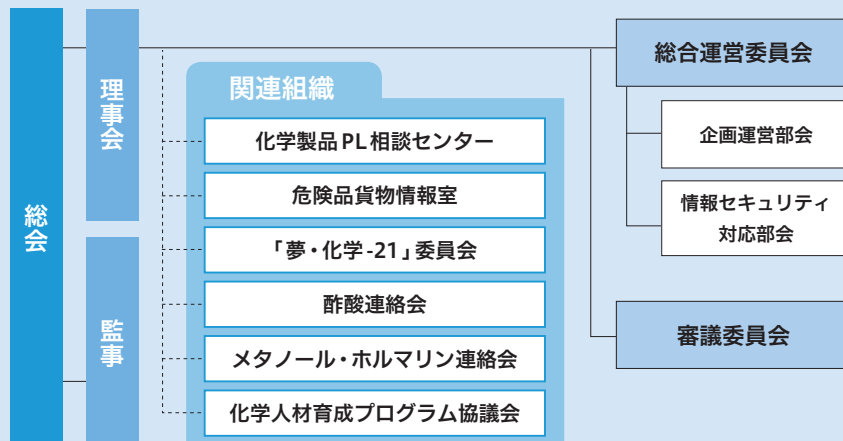
- 1) 生産、流通、消費者等の調査・研究
- 2) 技術、労働、環境・安全等に関わる諸問題の調査・研究ならびに対策の企画およびその推進
- 3) 優れた技術開発業績、安全成績等に対する表彰
- 4) 情報の収集および提供
- 5) 普及および啓発
- 6) 研修会、セミナー等の開催
- 7) 内外関係機関等との交流および協力
- 8) 上記項目の他、本会の目的を達成するために必要な事業

### 事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

### 日化協組織図

日化協の組織は、総会、理事会、監事、総合運営委員会、審議委員会、各業務の委員会および事務局により構成されています。総会は、正会員で構成される最高議決機関で、事業計画および収支予算を承認するほか、当協会の運営に関する重要事項を決定します。理事会は総会で選任された理事および業務執行理事によって構成され、当協会の事業遂行および業務執行に必要な事項の決議を行います。



## ■ 一般社団法人 日本化学工業協会役員 (2022年7月1日現在)

会長 (代表理事)	福田 信夫	三菱ケミカル株式会社 代表取締役
副会長 (代表理事)	岩田 圭一	住友化学株式会社 代表取締役社長
副会長 (代表理事)	島村 琢哉	AGC株式会社 取締役会長
副会長 (代表理事)	桑田 守	東ソー株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
副会長 (代表理事)	田中 稔	株式会社カネカ 代表取締役社長
理事	工藤 幸四郎	旭化成株式会社 代表取締役社長
理事	長谷部 佳宏	花王株式会社 代表取締役 社長執行役員
理事	川橋 信夫	JSR株式会社 代表取締役社長
理事	森川 宏平	昭和電工株式会社 代表取締役会長
理事	加藤 敬太	積水化学工業株式会社 代表取締役社長
理事	小河 義美	株式会社ダイセル 代表取締役社長
理事	猪野 薫	DIC株式会社 代表取締役 社長執行役員
理事	今井 俊夫	デンカ株式会社 代表取締役社長
理事	高村 美己志	東亜合成株式会社 代表取締役社長
理事	横田 浩	株式会社トクヤマ 代表取締役 社長執行役員
理事	宮道 建臣	日油株式会社 代表取締役社長
理事	五嶋 祐治朗	株式会社日本触媒 取締役会長
理事	後藤 禎一	富士フイルムホールディングス株式会社 代表取締役社長・CEO
理事	橋本 修	三井化学株式会社 代表取締役 社長執行役員
理事	泉原 雅人	UBE株式会社 代表取締役社長
専務理事 (業務執行理事)	進藤 秀夫	一般社団法人 日本化学工業協会
常務理事 (業務執行理事)	深尾 裕治	一般社団法人 日本化学工業協会
常務理事 (業務執行理事)	尾崎 智	一般社団法人 日本化学工業協会
常務理事 (業務執行理事)	半田 繁	一般社団法人 日本化学工業協会
常務理事 (業務執行理事)	須方 督夫	一般社団法人 日本化学工業協会
監事	涌元 厚宏	日本化薬株式会社 代表取締役社長
監事	藤井 政志	三菱ガス化学株式会社 代表取締役社長

### 委員会

広報委員会

国際活動委員会

経済・税制委員会

労働委員会

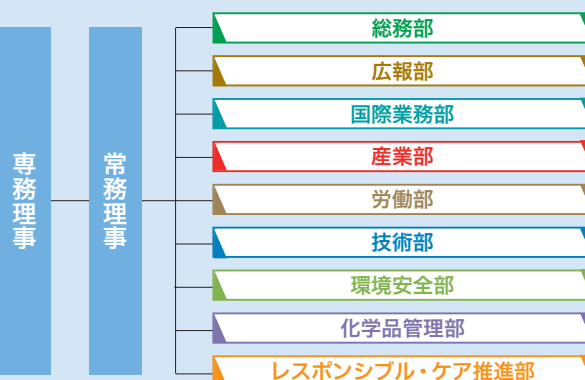
技術委員会

環境安全委員会

化学品管理委員会

レスポンシブル・ケア委員会

### ■ 日化協事務局組織図



# 持続可能な社会に向けて

化学産業は、多種多様な素材の提供を通じて産業界全体のイノベーションを支えています。一方、化学製品の開発・製造から消費・廃棄に至るまでの全ての段階で環境・健康・安全を確保するため、レスポンシブル・ケア活動などを通してさまざまな課題に取り組んできました。

こうした中、政府の方針である「2050年カーボンニュートラル」を実現するためには、あらゆる産業で革新的なイノベーションが不可欠であり、それらを支える化学産業への期待がますます高まっています。日化協は、化学産業がソリューションプロバイダーとして、イノベーション創出に重要な役割を果たせるよう取り組んでいます。



## 気候変動対策：カーボンニュートラル社会の実現に向けて

日化協では、政府の2050年カーボンニュートラル宣言を受け、2021年5月に「カーボンニュートラルへの化学産業としてのスタンス」を公開しました。その後、2021年12月に策定、公表された「トランジションファイナンスに関する化学分野における技術ロードマップ」では、経済産業省素材産業課と協力し、化学産業の意見を反映させました。

このロードマップは、今後、2050年カーボンニュートラル実現に向けた移行期間、トランジション段階における技術的取り組みに対する資金調達のガイドラインという位置づけとなっています。自社の技術開発・設備投資だけでなく、既存設備の撤去に係る費用なども対象となりうるほか、自社の製造プロセスのみならず他産業の脱炭素に貢献する製品も対象となるなど、トランジションファイナンスに必要な取り組み対象が幅広く設定されています。

また、自社の経済活動に伴う排出削減を対象にした戦略・計画を

持つ主体だけではなく、自社の製品・サービスを通じて、他社のトランジション戦略の実現を可能にする取り組みを計画している主体も対象となります。

こうしたカーボンニュートラル実現に向けた化学業界の取り組みを分かりやすく整理することで、化学産業や技術に詳しくない金融界からの理解や支援を得るとともに、円滑な資金調達を得られやすくすることがこのロードマップ策定の狙いといえます。

技術ロードマップについては、製品および工程に基づいた分野ごとに仕分けを行い、それぞれの主な排出源を認識し、脱炭素への手法をそれぞれ整理して、カーボンニュートラルへの技術の道筋を示しました。

<https://www.meti.go.jp/press/2021/12/20211210004/20211210004-1.pdf>



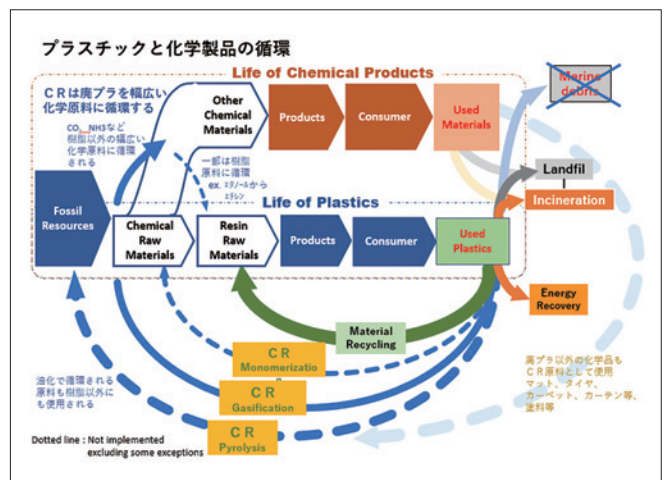
## 資源循環：循環型社会の実現に向けて

あらゆる資源について循環利用の早期確立が期待される中、日化協は、2019年11月に廃プラスチックのケミカルリサイクル(CR)・ワーキンググループ(WG)を設置し、2020年12月に廃プラスチック問題の解決策を提供する「化学産業の廃プラスチックに関するケミカルリサイクル(CR)のあるべき姿」を公表しました。その後、CR標準化SWGにてCRの国内認証制度および国際標準化に関する方向性を議論した結果、プラスチックのみの循環に捉われず、あらゆる炭素源を活用しプラスチック以外を含めた幅広い化学製品を循環させるCRのコンセプトを作成しました。

現時点では、まずはリサイクル製品に係る認知度を向上させ、コストアップ分を社会で広く負担してもらうことに理解が得られるよう、国際標準化や認証制度の構築に焦点を置くこととしています。

特にCRの概念の国際標準化に関しては、ガス化、油化、モノマー化のコンセプトを含め、プラスチックtoプラスチックに限らず、化学製品全般をも対象としたリサイクル概念を国際標準とすべく、

CR国際標準化TFを設立し、国際標準提案をISO/TC47事務局およびISO中央事務局に提出、賛同多数の投票結果が得られました。今後、次のステップの具体的な規格案作成を進めてまいります。





## 海洋プラスチック問題への取り組み

### ■ 第2回アジア働きかけ研修セミナーの企画・準備

海洋プラスチック問題対応協議会 (JaIME) は、2022年に開催を予定している第2回「アジア働きかけ研修」の企画・準備を進めています。研修プログラムは2020年2月に開催した第1回と同様に、ASEAN各国の政策担当者を対象としたものになりますが、第2回研修では、タイが作成したMFA (Material Flow Analysis) の紹介と、MFAのアジア各国展開における課題の議論を追加する予定です。また、招聘対象国については、ASEANプラスチック産業連盟 (AFPI) 加盟7か国にアジアプラスチックフォーラム (APF) 加盟4か国 (インド、中国、バングラデシュ、スリランカ) を加えた11か国に広がっています。

### ■ 教育用DVD英語版の制作

2021年7月、中学理科教育用映像教材として制作した「プラスチックとわたしたちの暮らしII」の英語版「Plastics and Us」が完成しました。日化協では、「Plastics and Us」を東南アジア



各国が参加する国際会合にて紹介し、海外での啓発活動に活用しています。

### ■ 情報の整理・発信と国内動向への対応

米国・欧州をはじめとする海外の政府およびNGO等のプラスチック関係の取り組みについて、米国の調査会社に調査を委託し、6本のレポートを作成しました。

また、国内における資源循環を含めた諸課題の対処方針を協議し、産業界としての意見具申等を行っています。

### ■ 科学的知見の蓄積

今後の廃プラスチックの最適なりサイクル処理方法を検討するために、新たなりサイクル技術における環境負荷削減効果を比較するLCA評価を2021年9月から開始しました。新しいりサイクル技術には、これまでに実施したLCA評価では対象外であった産業廃棄物系のプラスチックを投入原料としたケミカルリサイクル (モノマー化等) などの技術も含まれています。なお、2022年8月までに最終報告書を作成する予定です。



## SDGsへの取り組み

### ■ 取り組みの進捗状況

2020年12月にSDGs部会の3年間の活動を見直し、2021年4月に日化協会員であれば参加可能な「SDGs連絡網」に移行しました。有志による自主的な勉強会であるWG活動および参加メンバーの関心あるテーマについての「情報交換・勉強会」の2つを柱として活動を行っています。

2021年度のWG活動は、「SDGsへの取り組みとして、自社製品の貢献の評価方法」について、先行企業へのヒアリングなどを通じて解決の手がかりを学びました。また、「情報交換・勉強会」では、前半で専門家を招聘して講演会を行い、後半で講師を交えた意見交換を実施し、より理解を深め新たな気づきを得る機会となりました。

<https://www.nikkakyo.org/sdgs>



### ■ 取り組みの概要

2018年にSDGs部会を設置し、日化協会員のSDGs達成に向けた取り組みを支援する活動を行ってきました。部会メンバーが一緒に考え学ぶワーキンググループ活動や、勉強会の開催、会員企業のSDGs活動の紹介などに取り組み、2018年12月にSDGs専用のウェブサイトを開設しました。2020年10月には会員各社のSDGs活動事例 (22例) を「SDGs事例集」として公開し、ステークホルダーに対して化学産業がSDGsの達成に広く貢献していることをアピールしています。さらには行政や化学関連団体と連携し、日化協会員のSDGs活動の推進に努めています。

# 国際社会の一員としての活動

日化協の活動は国内にとどまらず、日本の化学産業を代表して国際化学工業協会協議会 (ICCA) に加盟し、東アジアおよび東南アジア地域の化学産業発展のための人材育成や化学品管理のノウハウを伝えるプログラムをはじめ、国際的な化学産業専門家会合などに参画しています。特にICCAの主要テーマの一つである「エネルギーと気候変動」では、気候変動への対応に関する化学産業の貢献について、議長として世界の声を一つにまとめ発信する重要な役割を担っています。

## ICCA (国際化学工業協会協議会) の活動

ICCAは、1989年に日米欧加の化学業界団体が設立した組織です。現在では、中国とインドを新たに加えた、北米、南米、欧州、アジア、オセアニア、中東湾岸諸国の化学工業協会が正会員として加盟しており、メンバーは約50の国・地域に及びます。組織は核となる5つのリーダーシップグループで構成され、各分野で課題解決に向けた戦略的な取り組みの実施や政策提言などの活動を行っています。ICCAの活動についてはウェブサイトもご参照ください。

<https://www.icca-chem.org/>



## ICCA Energy and Climate Change LG (E&CC LG) の活動

世界のエネルギーと気候変動問題に対し、化学産業がソリューションプロバイダーとして果たしている役割や成果を積極的に発信し、国際社会から理解を得られるよう活動しています。

2021年は、カーボンニュートラルに関する声明書「ICCA Statement on Climate Neutrality」\*1、化学製品も関与する循環システムをLCAの視点で考察した小冊子「Life Cycle Assessment of Circular Systems-Guide & Case Studies」\*2、「Life Cycle Assessment of Circular Systems - Approach and Methodology」\*3を発行しました。また、UNFCCC Asia-Pacific Climate Weekでのウェビナー開催やドイツ政府が支援する途上国支援プログラム「Climate Action Programme for the Chemical Industry」に参加し、ICCA E & CC LGの活動を紹介しました。

上記資料は下記QRコードより入手可能です。▼



\*1



\*2



\*3

## ICCA Chemical Policy and Health LG (CP&H LG) の活動

CP&H LGおよび関連タスクフォース (TF) (「ジョイント・キャパシティ・ビルディングTF」、「アドボカシーTF」、「ICCM5 プラ

ンニング・チーム」、「グローバル・レギュラトリー・コーポレーションTF」)の会合は、2021年も全てオンライン開催となりました。ICCM5 プランニング・チームでは、ICCM5の再延期に伴い、昨年に引き続きポストSAICMに向けたVirtual working groupにICCAからメンバーが参画して業界の意見提出と議論を行いました。日化協もICCAを通じて意見提出を行うとともに、経済産業省および環境省を通じた意見提出も実施しました。また、CP&H LGとプラスチック・リーダーシップグループ (PLG) との共同運営であるマイクロプラスチック・ステアリンググループ (MSG) はマイクロプラスチック・タスクフォース (MPTF) の活動を発展的に終了し、各国アカデミア、行政研究機関等に業界の科学的取り組みを紹介し、業界のイニシアチブを示すことを活動目的としたマイクロプラスチック・アドバンスト・リサーチ・アンド・イノベーション・イニシアチブ (MARII) の設立を提案し、理事会にて承認されました。MARII kick-off Webinarでは、日化協におけるマイクロプラスチック研究を紹介するなど、日化協メンバーがMARIIの活動に参画して意見提出と議論を行いました。

## ICCA Responsible Care LG (RCLG) の活動

RCLGは、ICCA 内で RC 活動の推進を担当する組織です。例年、春と秋の年2回、対面の定例会議を開催していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2021年もオンライン形式で行われました。RCLGでは、2021年にドイツで開かれる予定だったICCM5 (開催延期中：開催時期未定)において、化学産業のRC活動をアピールするため、各国協会版 RC 憲章への署名を呼びかけています。また、2021年11月に、3年ごとに発行しているRC Status Report 2021が発行されました。RCLGのメンバーである中国石油・化学工業連合会 (CPCIF) とインド化学工業協会 (ICC) は、ICCAへの正式加盟を目指してRC活動の普及を図っており、RCLGがそのサポートを行っていましたが、その活動の成果が認められ、2022年1月からICCAの正式メンバーとなりました。





## ICCA 組織図 [2022年7月1日現在]

### ICCA 総会 (General Assembly)

ICCA 理事会  
(Board of Directors)

CEO グループ  
(Global Executive  
Strategy Group)

### ICCA 運営委員会 (Steering Committee)

#### エネルギーと気候変動 (Energy and Climate Change)

CEO スポンサー 福田 信夫 (三菱ケミカル)  
議長 三田 紀之 (三菱ケミカル)  
副議長 Ignacio Hernandez Bonnett (Shell)

#### 化学品政策と健康 (Chemical Policy and Health)

CEO スポンサー Jim Fitterling (Dow)  
共同議長 (欧州) Martin Kayser (BASF)  
共同議長 (米国) Chris Wallace (ExxonMobil Chemical)

#### Responsible Care®

CEO スポンサー Karen McKee (ExxonMobil Chemical)  
議長 Jeffrey Kovacs (ExxonMobil Chemical)  
副議長 八島 英彦 (三菱ケミカル)

#### コミュニケーション (Communications)

CEO スポンサー Chris Jahn (ACC)  
共同議長 (欧州) Irene van Luijken (Cefic)

#### プラスチック (Plastics)

CEO スポンサー (調整中)  
共同議長 Greg Skelton (SABIC)  
共同議長 Jihane Ball (Dow)  
共同議長 Jim Seward (LyondellBasell)

#### 通商政策ネットワーク (Trade policy Network)

## ICCA ARCP 活動 (ASEAN 規制協カプロジェクト)

ASEAN 規制協カプロジェクトは、ASEAN 経済共同体をターゲットにした規制協カプロジェクトであり、ICCA Global Regulatory Cooperation の傘下のプロジェクトとして、リスクベースの化学品管理に重点を置いた活動を推進し、この地域で整備されつつある化学品規制に対して、ICCA の「規制協力のグローバル方針」を適用することを目標としています。このプロジェクトは、シンガポールの協会がリードし、日化協は ACC、Cefic とともに組織委員の一員として参画しています。2021年11月、ASEAN 諸国の政府および産業界関係者を対象として、GHS、Chemical Inventory および各国の化学品管理の現状についてのセミナーをオンラインで開催しました。

## APEC 活動 (Chemical Dialogue)

APEC (アジア太平洋経済協力) は、アジア太平洋地域の 21 の国と地域が参加する経済協力の枠組みです。日化協は、APEC の貿易・投資委員会のサブフォーラムの一つである Chemical Dialogue (化学対話) に参画しています。Chemical Dialogue は、アジア太平洋地域の化学産業が直面している課題に対する解決策を見出すことを目的とした、規制当局および産業界の代表者のためのフォーラムです。域内における規制協カと規制の整合性を拡大・支援することにより、貿易を促進し、化学物質の健全な管理の水準を向上させるとともに、持続可能な経済・環境・社会開発のための革新的なソリューションの提供者としての化学産業の役割への理解促進を図っています。また、化学製品のプロダクト・スチュワードシップと安全な使用を向上させるために、産業界と政府との効果的な協力を可能にする場になっています。日化協は、日本の化学産業界の代表として、Chemical Dialogue においても、積極的な意見具申、提言を行いました。

## AMEICC 活動

AMEICC (日 ASEAN 経済産業協カ委員会) は、日 ASEAN 経済大臣会合の下部組織であり、ASEAN 域内での具体的な経済・産業協カを実施しています。2021年8月にオンラインで開催された技術作業部会および化学産業作業部会では、各国の規制のアップデート、プラスチック廃棄物の管理状況、ARCP 活動等の報告がありました。

## 国連環境総会 (UNEA) 活動報告

UNEA は、国連環境計画 (UNEP) の意思決定機関で、2年に1回開催される国際会議です。第5回総会は2021年2月のオンライン開催に加え、2022年2月28日から3月2日にかけてケニア・ナイロビで対面開催され、約175か国から各国政府代表が出席したほか、関係国際機関の代表や NGO の代表も参加しました。日化協が所属する ICCA は、海洋プラスチック汚染、化学物質に関する決議案などに対して、各国政府へのアウトリーチ活動などを通して、その採択に向けて貢献しました。

## OECD 活動への参加

経済協カ開発機構 (Organisation for Economic Co-operation and Development、OECD) で開催される各種会議 (化学品・バイオ技術委員会、テストガイドライン作業グループ、工業ナノ材料作業部会、有害性評価作業部会、暴露評価作業部会、リスク管理作業部会、分子スクリーニングとトキシコゲノミクス拡大諮問グループ) に、OECD に対する民間経済界の諮問機関である BIAC (Business at OECD) のメンバーとして参加し、会員にとって有用な情報を収集し会員向けに発信するとともに、会員からの意見の表明を行っています。

# レスポンシブル・ケア (RC) 委員会 活動報告

[レスポンシブル・ケア推進部]

MESSAGE

委員長/三浦 英恒 [UBE株式会社 上席執行役員]



## RC活動の継続的改善と持続可能な社会の実現への貢献

「持続可能な社会の実現への貢献」を基本に、RC活動の継続的改善と開かれた活動の展開により、さらなるRC活動の認知度向上と化学産業のプレゼンス向上を図ります。国内では、化学産業を取り巻く環境の変化に対応し、会員の意見を反映してより良い活動を進めます。一方、海外では、会員現地事業所のRC活動やアジア各国の日系企業の活動を支援するほか、日本企業のRC活動へ積極的に参画してRC活動の裾野を拡大します。新型コロナウイルス感染症の影響がある中、コミュニケーションを重視するRC活動を継続するため、国内外ともにオンライン開催に注力して取り組みます。

## FOCUS

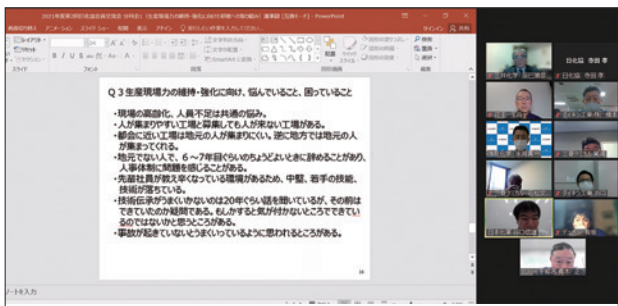
### RC 会員交流会

RC委員会では、会員各社が取り組んでいるさまざまなRC活動のベストプラクティスを共有するため、RC賞受賞講演および分科会からなる2部構成の会員交流会を開催しています。

2021年度は、11月と3月にオンライン形式で2回開催しました。第1回分科会のテーマは「プロセスラブル削減に向けた人材育成」、「保安事故低減への取り組み」、「環境負荷低減への取り組み」について、第2回は「生産現場力の維持・強化に向けた研修への取り組み」、「化学物質リスクアセスメントへの取り組み」、「コロナ禍における地域コミュニケーション」について意見交換をしました。それぞれ8名から10名のグループに分かれて、RC賞受賞内容に関する意見交換や自社の取り組みの紹介などについて情報交換を行いました。分科会の最後には、各グループから討議結果について報告し、プログラムを締め括りました。

いくつかのテーマでは、会員交流会実施後も参加者からの希望により、さらなる情報交換会も開催しました。

なお、分科会において効果的に議論が進められるように、参加者への事前アンケート等を実施しています。



### 海外支援活動

2021年8月タイおよび2022年3月インドネシアの商工会議所の協賛で、講演会と現地スタッフ向けワークショップを開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響で現地開催が難しいことから、2021年度はオンライン開催としましたが、タイでは講演会に80名、ワークショップに116名、インドネシアでは講演会に25名、ワークショップに44名と2か国ともに2019年の現地開催より多くの方々が参加されました。

AMEICCの化学産業WGの活動として、アセアン化学産業の労働安全・産業保安・環境保全の改善があります。2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で現地開催を断念し、ASEAN4か国(カンボジア、ベトナム、タイ、フィリピン)に対してオンライン講義を実施しました。各国の参加人数は、カンボジア43名、ベトナム69名、タイ55名、フィリピン94名と予想以上に多くの方に参加いただきました。



カンボジア 参加者

また、タイ、インドネシアのワークショップおよびAMEICCの活動の研修向けに、e-ラーニング教材(英語、タイ語、インドネシア語、ベトナム語)を新たに作成し、講義に取り入れられました。参加者のアンケートでは、e-ラーニング講義が好評であり、継続の要望を多くいただきましたので、今後も同様の教材を増やしていく予定です。



## 活動概要

RC委員会の目的は、会員のRC活動を支援するとともに、会員および化学産業に対する社会からの一層の信頼の向上に寄与し、化学産業および社会の持続的発展に貢献することです。そのためにRC活動の継続を支援して、その活性化と裾野を広げることを重要課題として取り組んでいます。



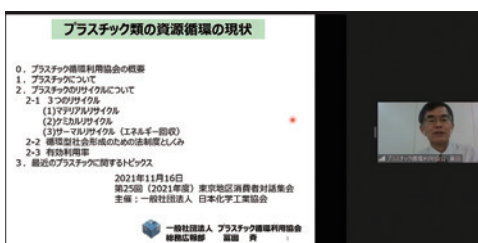
注) WG/ワーキンググループ

## TOPICS

## TOPIC 1 RC 消費者対話集会

RC委員会では、2021年11月16日に東京地区、11月24日に大阪地区で消費者対話集会を開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響のために、2020年度に引き続きオンライン開催としました。

2021年度の対話集会では、プラスチック循環利用協会の富田斉氏によるプラスチックリサイクルの現状についての講演、および両地区でそれぞれ異なる企業から話題提供を兼ねた講演を行い、いずれも活発な質疑応答と意見交換が行われました。また、初の試みとして、動画による会員企業の工場見学も実施しました。



## TOPIC 2 リスクコミュニケーション研修

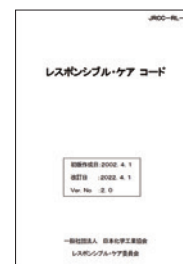
RC活動の対話集会において、相手の立場・価値観を理解し、コミュニケーションスキルを実践的に学ぶために、毎年1回、リスクコミュニケーション研修を開催しています。

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の1泊2日の集合研修に代えて、9月10日に1日プログラムでオンライン研修を開催しました。今回はスキルアップのために有効な手法である「模擬対話」をオンラインで初めて実施し、参加者は想定外の質問への対応能力等を習得、向上することができました。



## TOPIC 3 RCコード改訂

RCコードは総説のRCコードをはじめ、計7つのコード(マネジメントシステム、環境保全、保安防災、労働安全衛生、物流安全、化学品・製品安全、社会との対話)で構成されています。2002年の初版作成以来、世界や社会の動向、法令等の変遷、コードの構成に関わるISO等の国際規則や国内規則の変遷によりRCに関わる世界の動向と事業者の責務は大きく動いており、日化協および事業者のRC活動およびRC検証活動をより適切に進めるためにRCコードの見直しを行いました。



## TOPIC 4 RC検証活動

RC活動は化学系企業の活動の基盤となっています。各企業はこの基盤を守りつつ、長期にわたる持続的成長のため、SDGsやESGの要素を取り入れて企業活動を行い、その結果を統合報告書やサステナビリティ報告書などを通じて社会に公表しています。日化協では、これらの報告書の質と信頼性を高めることを目的に、RCの視点を取り入れた検証活動を行っています。2021年度もオンライン検証を取り入れながら、RC会員企業10社に報告書検証を受審いただき、活動検証については、6年ぶりに2社に受審いただきました。その結果、2002年の検証開始以来、累積受審件数は249件となりました。

## TOPIC 5 季刊誌「Responsible Care NEWS」の発行

季刊誌「Responsible Care NEWS」は、2022年1月発行の2021年秋冬号で第99号となりました。1995年4月に日本レスポンスブル・ケア協議会が発足し、1996年2月に創刊号を発行して以来、25年間にわたり情報を発信し続けています。なお、2022年度には、記念すべき第100号を発行する予定です。



MESSAGE

委員長/飛戸 正己 [昭和電工株式会社 執行役員]



## 化学製品製造時の安全と環境への配慮は最重要テーマ

環境保全、保安防災、労働安全衛生、物流安全を重要課題とし、「環境・健康・安全に関する日本化学工業協会基本方針」のもと、化学工業における「環境・健康・安全」に関する諸課題に取り組んでいきます。また、最新の国内外の動向の把握と会員への積極的な情報発信による周知を図るとともに、化学工業界の置かれた状況を考慮した意見の発信を行います。そして、自主的活動の展開を通じて適切な成果を創出することで、化学工業界全体として社会からの信頼を継続して高めてまいります。

## FOCUS

### 「保安事故防止」への取り組み

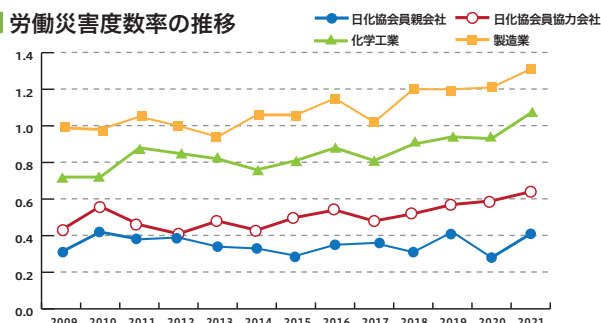
「保安事故防止」への取り組みとして、行政当局および関係機関と連携を図りながら、会員企業の自主活動を支援しています。経済産業省の産業保安基本制度小委員会や関連小委員会等に出席し、入手した情報を保安防災部会員各社に伝達するとともに部会の意見を取りまとめ、中堅・中小企業の支援等について小委員会の席で業界を代表して発言しています。現在、取り進められている法改正を含めたスマート保安の導入についても、化学工業業界の意見を反映させるべく、経済産業省と日化協および会員各社の意見交換会等を複数回開催しました。会員企業の自主活動の支援としては、保安力向上を目指し、安全基盤および安全文化の両面から人材育成を支援しています。「産業安全塾」や「化学工場の生産現場リーダーステップアップ研修」をオンライン開催し、会員企業の取り組みのベストプラクティスについて学ぶ機会を提供しました。また、「シナリオ非提示型訓練講演会」や「津波等防災講演会」を開催し、災害・事故時の対応力の強化を支援しました。

### 「労働災害防止」への取り組み

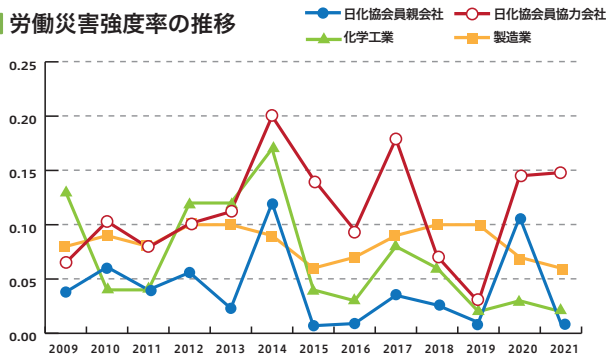
日化協の労働災害防止活動の柱は、第13次労働災害防止計画などの行政施策の推進に向けた協力と、会員企業間での重要かつ最新情報の共有です。日化協は、労働安全衛生法の実装段階において、厚生労働省と協力して具体的なアクションを推進しています。その動向については、労働安全衛生部会で共有するとともに、会員や傘下の団体向けに説明会を開催し理解促進に努めています。

一方、製造業安全対策官民協議会においては、職場での危険源の抽出・特定に関する手法の開発や、安全対策費の投資効果についての評価システム開発検討に参画しました。

労働災害度数率の推移



労働災害強度率の推移



### 「環境保全」への取り組み

環境法令順守の徹底を図る取り組みとして、法令改正等については最新情報を収集し、環境部会等で会員と共有するとともに、化学工業界の意見を集約して行政や関係団体等に具申しています。また、法令改正等により新たに求められる取り組みについては、会員企業の環境保全活動に着実に反映いただいています。さらに、化学物質による環境リスク低減に向けた自主的な取り組みとして、VOCについては化学物質排出把握管理促進法(化管法)の届出対象物質に加え、日化協独自の調査物質を定めて排出削減を推進しています。廃棄物については自主目標を掲げ、埋立処分量の削減や再資源化の促進等による資源循環に取り組んでおり、これらの結果を公表しています。

## 活動概要

環境安全委員会は、レスポンスブル・ケアの柱となる環境保全、保安防災、労働安全衛生、物流安全を推進しています。会員企業の自主活動支援を基本とし、各種講演会や安全表彰を主催するとともに、3つの部会を通じて行政当局や関係機関からの有用な情報を発信・共有し、会員の意見や要望を集約して行政当局などに具申しています。



注) WG/ワーキンググループ

## TOPICS

## TOPIC 1 VOCの自主削減

化管法対象物質に日化協自主調査物質を加えたVOCに対する2020年度の自主目標は「2000年度比50%削減および2010年度比非悪化、有害性の高い物質は個別に削減に努める」としています。最終年度である2020年度の実績は、2000年度比で78%削減、2010年度比で42%削減と目標を達成しました。2021年度以降の目標は「2020年度目標の維持」とし、引き続き自主削減に努めてまいります。

## TOPIC 2 産業廃棄物の3R (Reduce, Reuse, Recycle)

日本経済団体連合会の循環型社会形成自主行動計画に参加し、2020年度業種別目標を「最終埋立率を2000年度比70%削減、再資源化率65%」としています。最終年度の2020年度実績は、埋立率73%削減、再資源化率71%と目標を達成しました。また、今後の目標については、社会、経済状況や今後の資源循環の動向等を踏まえ「2025年度最終処分量17万トン以下、再資源化率65%以上を維持」とし、さらなる廃棄物の削減と資源循環を推進してまいります。

## TOPIC 3 「危険物輸送における安全管理」講習会

物流安全推進を支援するために、「危険物輸送における安全管理」講習会をオンデマンド配信し、約150名が受講しました。講習会は陸上・海上・航空の全ての輸送モードをカバーする6講義で構成され、「危険物輸送に関する国際規則」、「危険物の航空輸送」、「危険物の海上輸送」、「危険物の道路輸送とイエローカード」、「国連勧告による試験法と分類」および「荷送人の役割と注意点」について、各分野の専門家から説明いただきました。

## TOPIC 4 津波等防災に関する講演会

11月5日の「世界津波の日」にちなみ、毎年、津波等防災に関する講演会を石油連盟および石油化学工業協会と共催しています。2021年度は官

民より3名の講師をお招きし、最近の内閣府の防災への取り組みや南海トラフを含めた自然災害対応に関する検討状況についてオンラインで講演いただき、約170名が参加しました。参加者からは、リスク評価や津波浸水の高さに関する考え方など、防災意識の高さを反映した具体的な取り組みに関する質問が多く寄せられました。

## TOPIC 5 安全シンポジウム

安全シンポジウムは、「日化協安全表彰」を受賞した事業所の安全活動を紹介するとともに、パネルディスカッションを通じて、安全文化の醸成など労働安全の共通課題に対する理解を深めることを目的に行っています。新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年度もオンラインで開催しましたが、過去最高となる266名が参加しました。シンポジウムの第1部では、「第45回(2021年)日化協安全表彰」の最優秀賞を受賞した株式会社カネカ滋賀工場をはじめ、計4事業所から安全活動事例の発表が行われました。続く第2部のパネルディスカッションでは、「いかに無災害を継続するか」-トップの役割を中心として-」をテーマとし、日化協・安全表彰会議の鈴木議長(岡山大学名誉教授)の司会のもと、受賞事業所の代表者をパネリストとして、無災害の継続について意見交換を行いました。



## MESSAGE

委員長/伊藤 孝徳 [住友化学株式会社 執行役員]



### 事業戦略としてのより効率的な化学品管理の定着に向けて

事業活動における化学品管理業務の支援強化、産業界の自主的貢献のさらなる普及・拡大を基本方針に掲げ、会員への化学品管理に関連する情報発信のほか、国内外の関係法規制改正に向けた対応など、さまざまな活動を展開しています。特に法規制対応に関しては、化学産業界を代表する立場で政府のさまざまな委員会や検討会へ積極的に参加し、関係当局へ意見具申しています。また、より効率的で精緻なリスク評価技術の確立と普及を目指し、リスク評価技術の研究支援活動のさらなる強化に取り組んでいます。

## FOCUS

### 国内化学品法規制の動向と対応

日化協では、国内化学品管理規制の動向をいち早く把握し、会員へ情報発信をするほか、会員企業の意見を集約し、行政当局へ意見具申を行っています。「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」(化審法)では、審査特例制度について、2017年改正法の施行後に運用開始された、「第一種特定化学物質・監視化学物質との構造類似性やQSAR(定量的構造活性相関)による推計を踏まえた、少量新規化学物質の確認」について、行政当局に判定基準の明確化等を要望し、2020年より経済産業省のウェブサイトを確認の評価フローを公開いただいています。

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(化管法)では、対象物質の見直しに係る新旧物質対照表の必要性と書式案を行政当局に具申するとともに、当局案の事前確認および改善提案を実施しました。また、指定物質のCAS登録番号の提供、およびPRTR(化学物質排出移動量届出制度)報告に関する省令改正案についても継続して意見具申を行いました。指定物質の新旧物質対照表とCAS登録番号については、2021年10月の対象物質見直しに係る政令改正公示とともに経済産業省のウェブサイトに公開いただきました。本改正により、川上事業者である化学事業者には、2023年(令和5年)4月1日のSDS(安全データシート)とPRTRに係る改正政令の同時施行に先立って、改正内容を反映したSDSによる情報提供が求められます。

「労働安全衛生法」(安衛法)では、安衛法の改正に係る「職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会」のリスク評価WGに参画し、化学物質の自律的な管理に関する技術的な内容について、会員企業の意見を集約し当局に具申しました。

「毒物及び劇物取締法」(毒劇法)、「医薬品医療機器等法」(薬機法)および「麻薬及び向精神薬取締法」(麻向法)等についても化学

品規制動向の迅速な把握と会員への情報提供を行っています。

### 海外化学品法規制の動向と対応

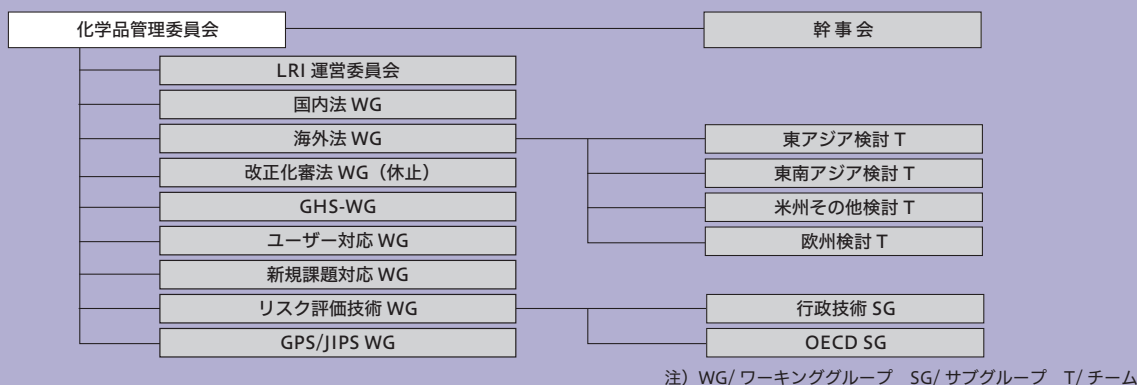
各国における化学品管理規制の最新動向を把握し、会員へ情報発信をするほか、重要な案件については定期的に勉強会を開催しました(例:欧州CSS: Chemicals Strategy for Sustainability)。また、各国の規制動向に適切に対処するため、会員企業の意見を集約し、必要により欧州、中国、韓国、タイ、ベトナムおよびフィリピンなどの行政当局へ意見具申を行いました。特に欧州REACH/CLP関連では、11通の意見書を当局に提出しています。日化協単独での意見具申に加えて、各国・地域の工業協会と連携して共同でポジションペーパーを作成・提出しました。

### GHSの動向と対応

日化協では、毎年開催している「ケミカルリスクフォーラム」の講座にて、2019年5月25日に改訂・公示された、国連GHS改訂6版に基づくGHSの国内規格、JIS Z7252:2019(GHSに基づく化学品の分類方法)およびJIS Z7253:2019(GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法)に基づくGHSの基礎教育を実施しているほか、会員からの問い合わせへの対応など、GHSの活用を支援しています。2021年4月に製品評価技術基盤機構(NITE)のウェブサイトで公表された、混合物のGHS分類・ラベル作成ツール「NITE-Gmiccs」については、普及教育に協力し、2021年9月にNITEによる会員向けの講習会を実施いただきました。また、2021年9月に英語版が公開された国連GHS改訂第9版については、GHS関係省庁等連絡会議から提供された和訳案を確認し、2021年12月に修正提案を提出しました。

## 活動概要

化学品管理に関する国内外規制動向について、行政当局を含む関係機関と良好な関係を築き、会員に有用な情報を収集・発信するとともに、会員の意見・要望を集約して行政当局に具申しています。また、産業界の自主活動としてGPS/JIPSの推進や新規課題への対応、化学品のリスク評価技術に関わる研究支援などを行っています。



## TOPICS

## TOPIC 1 LRI 活動

LRI (Long-range Research Initiative: 化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究の長期的支援活動)は、ICCAがグローバルな自主活動としてスタートした事業で、日米欧三極の化学工業会の協力の下に進められています。

日化協 LRI では、新規の課題を解決するための試験法の開発、およびヒトへのばく露に関する研究といった研究テーマから、2021年度に新たに2件の研究課題を採択しました。

LRI 研究で得られた成果については、毎年定例の研究報告会で紹介しており、2021年度は8月20日にオンライン形式で行いました。完了した研究課題の成果報告および採択中の研究課題の進捗報告を実施したほか、同時に開催したシンポジウムでは、「化学物質管理に関わる人材の育成」というテーマで議論が行われました。

また、優れた研究業績をあげた研究者を表彰する制度として、日化協 LRI 賞を設けており、2021年度は第7回日本毒性学会 LRI 賞を西村泰光准教授(川崎医科大学 衛生学)が、第6回日本動物実験代替法学会 LRI 賞を安保孝幸氏(花王株式会社)がそれぞれ受賞しました。

## TOPIC 2 2021年度JIPS賞

日化協では、サプライチェーンを考慮した化学品のリスク評価やリスク管理に関する自主的な活動(JIPS 活動)で顕著な取り組みを行った会員企業に対してJIPS賞を贈呈しています。2021年度JIPS賞は、2022年2月24日開催の化学品管理委員会で報告され、大賞は昭和電工株式会社、優秀賞は花王株式会社を受賞しました。また、昭和電工から「昭和電工グループにおけるプロダクトチェーンシップの取り組み」と題して特別講演をいただきました。



大賞：昭和電工  
左から佐藤氏、小川氏、西岡氏



優秀賞：花王  
左から溝奥氏、亀山氏、小池氏、山根氏

## TOPIC 3 ケミカルリスクフォーラム&amp; リスクアセスメントセミナー (社会人対象)

日化協は2008年から、化学物質のリスク評価を行う実務者の養成講座として、「ケミカルリスクフォーラム」を運営しています。リスク評価の基本を学習する講義、リスク評価に必要なツール教育、および国内外の法規制動向などからなる研修を行い、2021年度は全10回をオンライン配信しました。また、オンライン聴講のニーズの高まりを考慮し、会場聴講とオンライン聴講を自由に選択できるようにコースの内容を変更するとともに、社内研修等で幅広く活用してもらうため、社内配信が可能なコースを新たに設定いたしました。その効果もあり、オンライン聴講者数は延べ約4,000人と大幅に増加し、幅広い業務の皆さまに聴講していただけるようになりました。

また、ケミカルリスクフォーラムと合同で、安衛法で義務付けられている作業リスクアセスメントに対応した「リスクアセスメントセミナー」の初級編と実践編を開催しました。参加者総数は35名となり、初級編では化学品管理に必要な知識とリスク評価法を、実践編は簡易測定法の紹介と混合物のリスク評価法を学びました。

## TOPIC 4 サプライチェーンでの化学物質管理

サプライチェーンにおける適切な化学物質管理の推進を図るため、アティクルマネジメント推進協議会(JAMP)が管理運営している製品含有化学物質情報共有スキーム「chemSHERPA」の国内・国際普及に関して、適正な運営基盤の構築を支援しました。また、日米欧の自動車、自動車部品、化学メーカーの代表で構成するGlobal Automotive Stakeholders Group(GASG)が作成、維持している物質リストGlobal Automotive Declarable Substance List (GADSL)の維持管理に化学業界の立場から意見提出等の対応を行いました。さらに、電子情報技術産業協会(JEITA)等の電気・電子業界が推進する国際規格TC111(電気・電子機器の環境規格)の国内委員会やWGに参画し、国際標準の維持・作成に協力しました。

## MESSAGE

委員長/細見 泰弘 [三井化学株式会社 常務執行役員]



### カーボンニュートラル・循環型社会への取り組み

政府の2050年カーボンニュートラル(CN)宣言を受け、2021年5月に「CNへの化学産業としてのスタンス」を公開し、その政策を実現すべく、化学産業としての貢献について検討してきました。CN行動計画においては、GHG排出量の大幅削減を含む2030年度新目標を設定し、経団連主導のチャレンジ・ゼロに取り組んでいます。さらに、循環型社会の実現に向け、化学産業が貢献できるケミカルリサイクルに焦点化したWGにより、化学製品全般を対象としたリサイクル概念を示し、その社会実装に向けた活動を加速しています。技術委員会は、会員各社間のコミュニケーションおよび相互連携を一層深めていくことに努め、これらの実現に向けてまい進してまいります。

## FOCUS

### カーボンニュートラル行動計画2020年度実績と2030年度新目標達成状況

2019年3月に2030年度目標を見直し(2020年度目標は据置)、2013年度基準でBAU比650万トン削減および絶対量679万トン削減を目標値とすること、かつその両方を達成することを決定しました。2020年度は、この新しい目標のもとでの日化協の活動も3年目に入ったこととなります。

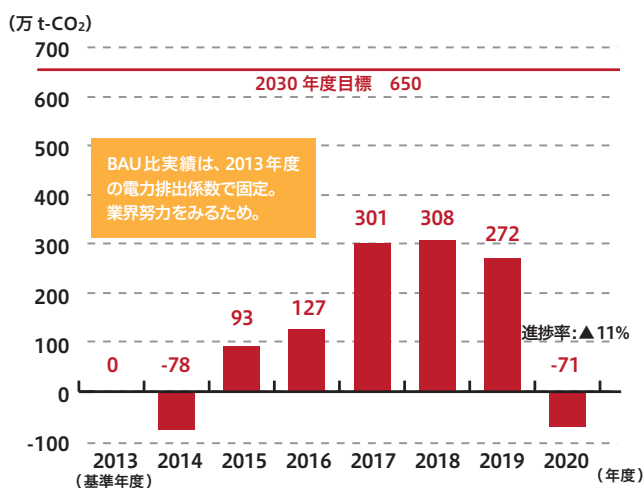
フェーズIの区切りの2020年度目標であるBAU比150万t-CO<sub>2</sub>削減に対する2020年度実績は、コロナ禍の影響により90万t-CO<sub>2</sub>削減と未達成となりました(実質的には2019年度に達成)。2030年度目標であるBAU比650万トン削減および絶対量679万トン削減に対する2020年度実績は、コロナ禍による生産量減の影響により、BAU比-71万トン削減(進捗率-11%)、絶対量874万トン削減(進捗率129%)となりました。

また、例年どおり参加企業にご協力いただき、調査票回収率100%の調査を実施することができました。報告内容は経団連「第三者評価委員会」ならびに経済産業省「産構審 化学・非鉄金属WG」において審議され、適切に評価を受けております。

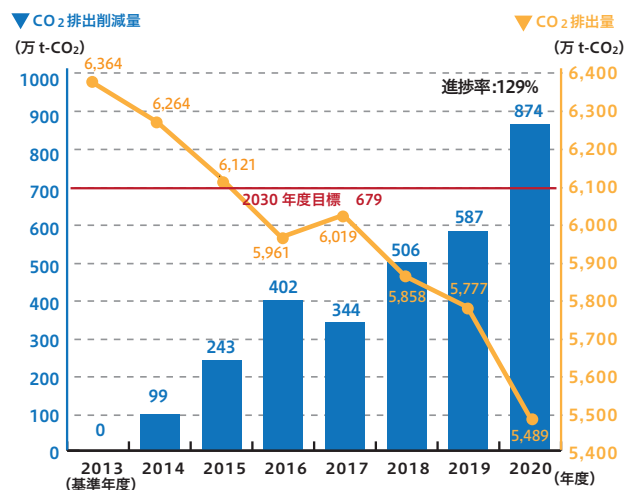
### 代替フロン等3ガスが全て2030年度目標を達成

3ガス(PFCs、SF<sub>6</sub>、NF<sub>3</sub>)排出量削減活動の2020年度実績は、基準年1995年に対する排出原単位での削減率は3ガスとも既に2020年度目標を達成しており、4年連続で2030年度目標も達成しました[PFCs:97%(2030年目標90%削減)、SF<sub>6</sub>:98%(同90%削減)、NF<sub>3</sub>:99%(同85%削減)]。報告内容は、「産構審 化学物質政策小委員会 フロン類等対策WG」において審議・評価され、目標達成業種として了承されました。

#### BAUからのCO<sub>2</sub>排出削減量の推移



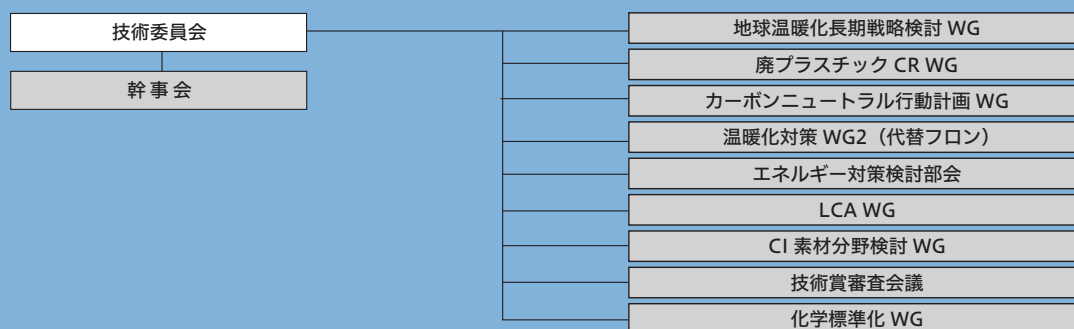
#### CO<sub>2</sub>排出削減量および排出量の推移



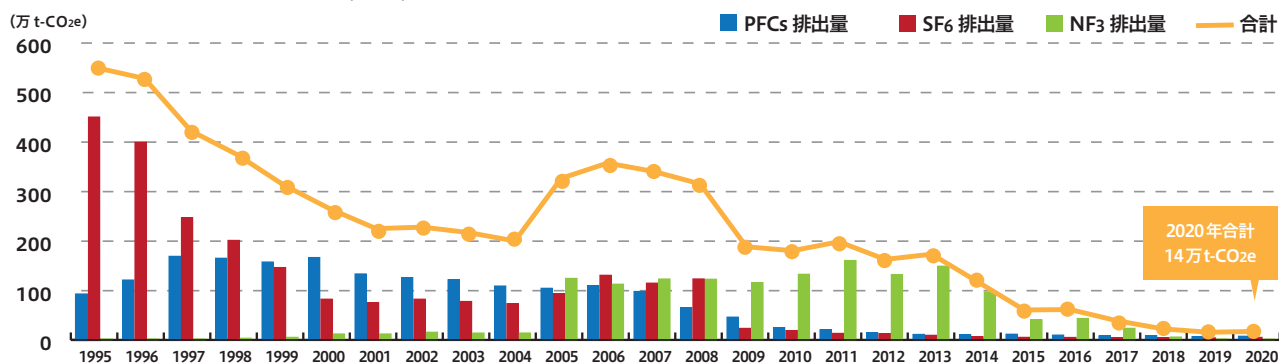


## 活動概要

カーボンニュートラル行動計画をはじめ、地球温暖化防止や循環型社会実現に関連する国内外の活動に積極的に参画し、さまざまな課題に取り組んでいます。また、政府のカーボンニュートラルに向けた政策対応やLCI算定のルールづくり、cLCA製品の普及活動、ICCAにおけるE&CC LGの活動をリードしています。さらに、日化協技術賞などの科学技術の振興活動を通じて、化学産業が地球温暖化におけるソリューションプロバイダーであることを訴求しています。



注) WG/ワーキンググループ

■ 製造プロセスで排出されるPFCs, SF<sub>6</sub>, NF<sub>3</sub>の推移

## TOPICS

## TOPIC 1 LCA WGの活動

2014年度に実施した2020年度評価基準21件のうち14件のcLCA事例については、前提となる比較事例を見直し、2030年度評価基準での効果を算定しました。その結果については、2021年12月に日化協ウェブサイトにて公表しました。

また、LCI（ライフサイクルインベントリ）SWGにおいて選定したアクリロニトリルとE-SBRについて、分科会を設置して製品ごとのLCI算出に着手しました。また個別製品の算定ルールや欧米の事例も参考に、グローバルルールに則った国内化学業界に共通したLCI算定ルールのガイドライン作成に着手しました。

## TOPIC 2 地球温暖化長期戦略に対する検討

2020年の菅総理による2050年カーボンニュートラル宣言を受け、2021年5月に「カーボンニュートラルへの化学産業としてのスタンス」を取りまとめ、公表しました。その後、資源エネルギー庁主催の「基本政策分科会」等において、化学産業の基本的な考え方を表明するとともに、2021年11月に策定、公表された「トランジションファイナンスに関する

化学分野における技術ロードマップ」に関しては、経済産業省素材産業課と協力し、化学産業の意見を反映させました（詳細はP5参照）。

## TOPIC 3 廃プラスチック・ケミカルリサイクルWGの活動

2020年12月に公開した「化学産業の廃プラスチックに関するケミカルリサイクル(CR)のあるべき姿」をもとに、CR標準化SWGにてCRの国内認証制度および国際標準化に関する方向性を議論し、その結果、プラスチックのみの循環に捉われず、あらゆる炭素源を活用しプラスチック以外を含めた幅広い化学製品を循環させるCRのコンセプトを作成しました。さらに、CR国際標準化タスクフォースを設立し、国際標準提案に必要な新規提案書 New Work Item Proposal (Form4)と一次作業原案 Working Draftを作成し、2022年1月にISO/TC47事務局およびISO中央事務局に提出しました。またISO/TC47参加国に対して提案内容を説明するとともに、この提案への賛同およびWGへの参加を呼びかけ、多数の賛同を得る結果となりました。今後、次のステップに向けた具体的な規格案作成を取り進めてまいります。

MESSAGE 委員長/浅田 浩司 [DIC 株式会社 執行役員]



### 通商課題の情報収集と不公正貿易への対処

TPP11 (CPTPP)、日EU・EPA、日米貿易協定、日英EPAおよびRCEPなどの自由貿易協定や経済連携協定の活用が期待される一方、WTO改革の推進、市場歪曲的な産業補助金、環境物品協定(EGA)、ビジネスと人権など、国際貿易を取り巻く環境は変化しています。こうした環境変化の中、経済連携協定や不公正貿易の是正、貿易救済措置、関税改正要望などに関し、政府と連携しながら化学企業の意向を提言してまいります。また、ICCAにおける活動や中国、韓国等の事業者団体との交流を通じ、持続可能な社会の実現と化学産業の発展に取り組んでまいります。

### 活動概要

化学産業に関係する通商課題の把握に努めるとともに、会員企業に向けて情報発信をしています。また、国内化学産業の意向の反映に向けた当局への働きかけ、化学産業対話などによる中国、韓国等の海外化学関連機関との関係強化、ICCAの運営への参画など、協会における国際的な課題に取り組んでいます。

国際活動委員会

幹事会

## FOCUS

### RCEPセミナーの開催

2022年1月、日本を含む15か国が参加する地域的な包括的経済連携(RCEP)協定が日本で発効したことを受け、日化協は、経済産業省通商政策局経済連携課から講師をお招きし、日化協会員を対象とするRCEPセミナーをオンライン開催しました。

RCEP協定は、世界のGDP、貿易総額、人口の約3割を占める地域の経済連携協定です。日本が初めて経済連携協定を締結する中国と韓国を含め、日本の貿易総額の約5割を占める地域がカバーされています。また、域内全ての輸出先に対して、共通の原産地規則や税関手続のもとで協定上の特惠税率を利用できることが期待されています。

このため、会員の関心も高く、輸出入業務に携わる方を中心に、約160名が参加しました。セミナーでは、RCEPの概要と発効後の運用体制、締約国によって異なる譲許方式、各締約国の物品貿易の関税引き下げと撤廃の時期、迂回輸入時の税率差ルール、原産地判定基準、原産地証明手続き、相談窓口などをご説明いただき、質疑も活発に行われました。

今後も、協定の活用方法や留意点などの情報へのアクセス方法の紹介や、原産地規則などの理解促進のための支援を行ってまいります。



## TOPICS

### TOPIC 1 第12回 日韓定期会合をオンラインで開催

2022年1月、第12回日韓定期会合をオンライン開催しました。本会合は、日化協と韓国化学工業協会(KOCIC)の間で、日韓両国の化学品管理等の最新動向などに関する情報・意見交換を行う目的で毎年開催しています。エネルギーと気候変動に関しては、韓国からカーボンニュートラルの方向性、日本からエネルギー転換や原料転換などについて、それぞれの取り組みを説明し、意見交換を行いました。



化学品管理に関しては、日本の労働安全衛生法政令改正による化学物質規制の見直しや、韓国のK-REACHの高分子物質の登録の履行状況について、また、日本の労働安全と保安防災や、韓国の重大災害処罰法などについて説明し、意見交換を行いました。

### TOPIC 2 原産地規則説明会をハイブリッド開催

日化協では毎年、東京税関から講師をお招きし、原産地規則説明会を開催しています。2021年度も関西化学工業協会との共催により、12月に日化協の会議室とオンラインのハイブリッド方式



で説明会を開催し、午前と午後の部を合わせて約200名が参加しました。

今回も「経済連携協定(EPA)に係る原産地規則の概要～輸入化学品を中心に～」と題して、EPAの概要やEPA特惠税率の確認方法、原産地規則に関する解説のほか、化学品を例にしたケーススタディの紹介などを行いました。また、2022年1月1日発効の地域的な包括的経済連携(RCEP)協定についても説明いただきました。

MESSAGE

委員長/粕谷 俊郎 [AGC株式会社 常務執行役員]

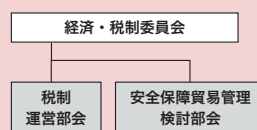


激変する社会情勢の中で化学産業の新たな成長を目指して

化学産業を取り巻く経済環境は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響や昨今の国際情勢の中で、エネルギーコストや原材料価格の高騰をはじめ先行きの不透明感が増えています。また、2050年カーボンニュートラル達成は、化学産業にとって大きな挑戦であり、イノベーション創出やDX推進、カーボンプライシングや国際課税のイコールフットイングなど、新たな成長に向けさまざまな課題へ取り組む必要があります。これらに対し、税制をはじめ、さまざまな規制や制度への提言、事業運営に役立つ情報発信に努めてまいります。

活動概要

日本経済の発展に向け、活力ある経済循環を実現するために、さまざまな規制緩和や税制改正、その他の法令対応がなされつつあります。それらの変化に対応し、化学産業が一層成長できるよう、経済・税制関連の情報集約と共有化を図り、政策の提言や要望につなげていきます。その他、経済や経営に関する時事テーマについても、必要に応じて対応しています。



## FOCUS

### 2022年度税制改正要望活動

2021年度は、カーボンニュートラル実現に向けて成長に資する革新的なイノベーションの創出や脱炭素化のための設備投資が促進されるよう、以下の6項目を重点要望項目としました。

- ① 設備投資を促進する税制の整備
- ② 研究開発等イノベーション促進のための税制の拡充
- ③ 働き方改革のための事務負担の軽減
- ④ 株式簿価の調整に関する見直し
- ⑤ 地球温暖化対策税の廃止も含めた抜本的な見直し
- ⑥ 石油化学製品製造用原料に対する揮発油税・石油石炭税の本則非課税化

他の産業団体と連携した共同要望活動も行い、結果として、オープンイノベーション促進税制が拡充・延長されました。今後もイノベーション加速に向けて、さらなる制度拡充を要望していくとともに、設備投資についてもカーボンニュートラル実現に向けて化学産業の投資促進につながるよう制度拡充を要望してまいります。

## TOPICS

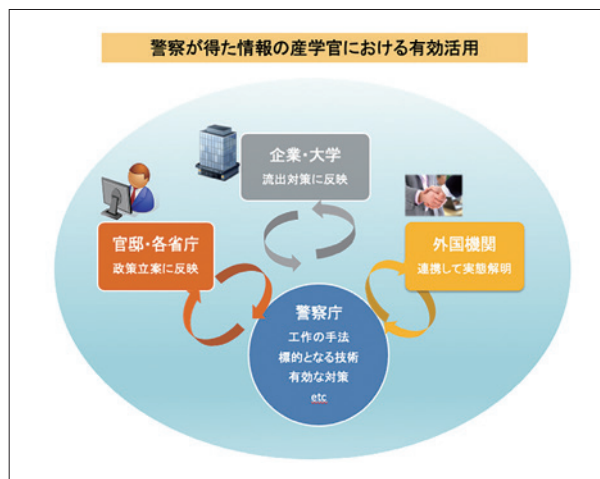
### TOPIC 1 カーボンプライシングへの対応

カーボンニュートラル実現に向けた施策の一つとして税制への影響が予想されるカーボンプライシングに関して、関係省庁から情報収集し、経済・税制委員会および税制運営部会で情報共有しました。さらに、技術

部と共催で外部講師を招き、同委員会および部会メンバー向けに勉強会を開催しました。これらにより、特に炭素税に関して、委員会および部会において日化協2022年度税制改正要望での取り扱いを方向付けるとともに、他団体との共同要望に日化協の意見を反映させました。

### TOPIC 2 技術情報流出に関する講演会を開催

警察庁警備局外事情報部外事課から講師を迎え、「技術情報等流出をめぐる現状と課題について」と題して、会員向けにオンライン講演会を開催しました。昨今、経済安全保障上の脅威として外国への技術情報流出の危険性やサプライチェーンの脆弱性がこれまで以上に顕在化しつつあります。特に企業や大学等の研究機関が保有する貴重な技術情報は、国際競争力上わが国の極めて重要な基盤となります。これら重要情報の流出を防止するには、標的となりうる現場の皆さまに広く情報共有し危機意識を高めていただくことが肝要です。講演では、具体的な手口に係る情報などで注意喚起するとともに、技術情報流出の未然防止に向けた対策などについて情報を共有しました。





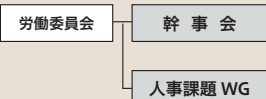
MESSAGE 委員長/武田 真 [日本化薬株式会社 執行役員]

## 会員企業への人材育成支援、適切な情報提供の継続推進

2021年度は、人事課題WGを設置し、「2030年を見据えた日本企業の人と組織のあり方とその道筋とは」をテーマに議論しました。人材育成においては、オンラインを活用して化学工場の生産現場リーダー研修を開催しました。また、賃金・賞与のほか、各種労働情報の継続的収集・発信および労働組合との定期的な情報交換会を行っております。今後とも会員企業にとって有意義な情報の提供と人材育成支援を推進してまいります。

### 活動概要

人事・労務スタッフ育成セミナー、生産現場リーダー研修および人事課題WG活動により、会員企業単独では難しい人材育成を支援するとともに、日本経済団体連合会を通して労働関連施策・法規改正に対する意見を政府に具申しています。さらに労働組合団体と定期的に情報交換を行い、適切な関係維持に努めています。



注) WG/ワーキンググループ

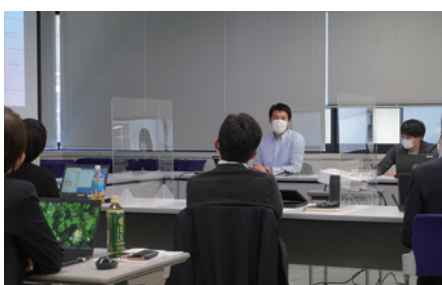
## FOCUS

### 人事課題ワーキンググループ活動

人事課題WG活動では、各企業に共通する人事・労務課題について現状の把握と分析から具体的な検討課題を導き出し、化学産業の状況を踏まえて議論し、その対応策を提言として取りまとめています。2021年度の人事課題WGは、第1回労働委員会(7月)での承認を経て設置され、「2030年を見据えた日本企業の人と組織のあり方とその道筋とは」～アフターコロナに限らず、2030年くらいまでを見据えて考えられる世界・社会のさまざまな「大転換」に対して人と組織のあり方を考える～というテーマのもと、12社が参加し課題解決策について議論をしました。

人事課題WGの活動は、2班に分かれて行い、1班は「人事制度」を切り口に「競争を勝ち抜くための人材確保・定着に向けた新制度」をテーマとして、2030年以降も日本企業が国際競争力を確保し続けるには何が必要かを検討しました。2班は「ソフト」を切り口に「VUCA時代 変化に強い個人と組織」をテーマとして、今後さらなる加速が予想される“変化”への即時対応という観点から、変化を捉え能動的に適應していく組織や個人のマインドセットを検討しました。

全体会議や分科会を含めて計25回の会合を重ねて提言内容をまとめ、2022年1月の第2回労働委員会に報告しました。提言内容は日化協ウェブサイトの会員サイトに掲載しています。



## TOPIC

### 化学工場の生産現場リーダー研修実施

2021年度、化学工場の生産現場リーダー研修は6月、8月、10月、2月の計4回、オンラインで開催しました。また、今回新たに「粉じん爆発事故の教訓」と題する教材を作成し、10月の研修から粉体の取り扱いに関わる安全対策の学習に活用しました。

本研修は、化学工場の生産現場リーダーの育成と技能強化を目的として、保安防災、労働安全衛生およびリスクアセスメントに関する講義を2部構成のパッケージにしたものです。講義1は、Zoomを使用したオンライン研修とし、講義に加えグループ討議を行うことで、事故事例の教訓やプロセスリスクアセスメント、保安防災、労働安全衛生のベストプラクティスを学べるようにしました。講義2は、日化協の講師による「化学物質のリスクアセスメント」についての基本的な考え方・手法の講義をYouTubeで配信し、研修参加者が学ぶペースを選択できる形式としました。

新型コロナウイルス感染症の収束後は、従来の対面による研修とオンライン研修を併用し、より多くの現場リーダーに参加いただけるよう運営してまいります。



MESSAGE

委員長/古賀 明子 [積水化学工業株式会社 執行役員]



### 化学産業のプレゼンス向上のために

化学産業は、環境・健康・安全の課題に対応しながら、多種多様な製品の供給を通して私たちの生活と経済の発展に貢献しています。

広報委員会では、化学産業の有用性や信頼性に対する理解を促進するため、会員の皆さまをはじめ、アカデミアやメディアと連携しながら、さまざまな情報を発信するとともに、青少年向けの化学関連イベントの実施を通して、化学と化学産業のプレゼンス向上に努めてまいります。

### 活動概要

化学産業のプレゼンス向上のため、環境、健康、安全および人材育成などに関する日化協の活動を広く社会に情報発信するとともに、小学生から中高生を対象に化学の有用性や魅力を伝える「夢・化学-21」事業を実施しています。

広報委員会

化学の日普及 WG

注) WG/ワーキンググループ

## FOCUS

### タイムリーな情報発信

日化協では、化学産業が直面する課題とその解決に向けた取り組みについて、記者会見やプレスリリース、取材などを通じて情報発信しています。

2021年度は会長会見を4回開催し、化学産業を取り巻く経済動向をはじめ、日化協の安全活動やレスポンスフル・ケア活動、化学品管理活動、人材育成施策などを説明しました。特に政府の2050年カーボンニュートラル宣言を受けて、化学産業の貢献に関する考え方を定めた「カーボンニュートラルへの化学産業としてのスタンス」については、プレスリリースに加えて会見においても、その重要性を訴求しました。



協アニュアルレポート」も毎年発行し、化学産業の取り組みへの理解促進を図っています。

### TOPIC 2 「夢・化学-21」ウェブサイトのリニューアル

「夢・化学-21」委員会の公式ウェブサイトを6年ぶりにリニューアルし、セキュリティを強化したほか、スマートフォンでの閲覧や操作性を改善しました。また、親しみやすく、見やすいデザインを採用し、子どもたちに化学への興味を持ってもらえるよう、イベント情報の掲載方法も工夫しました。



### TOPIC 3 「夢・化学-21」イベント実施状況

「夢・化学-21」事業として、小学生を対象にした体験型イベント「子ども化学実験ショー」と「なぜなに？かがく実験教室」を毎年開催しています。2021年度はコロナ禍のため、「子ども化学実験ショー」は2回とも中止になりましたが、「なぜなに？かがく実験教室」は参加人数を絞って1回開催し、約40名の小学生に化学実験を体験してもらいました。



## TOPICS

### TOPIC 1 刊行物による情報発信

日本の化学産業に関する各種統計を数字とグラフで分かりやすく解説する「グラフでみる日本の化学工業」を毎年発行し、会員をはじめ教育関係者などに配布しています。また、日化協の活動をまとめた「日化



# 日化協の人材育成

化学産業はさまざまな素材の提供を通して社会経済の発展を支えています。今後も産業として持続的に発展していくためには人材育成が重要となります。そのため日化協では、各世代に応じた人材育成策を講じています。小中高生に対しては化学に関心を抱かせる啓発イベントを開催、大学生・大学院生には企業との交流会や化学産業教育を実施するとともに、奨学金も給付しています。また、社会人である会員に対しては、保安防災、労働安全衛生および化学物質管理などに関するセミナーや研修会を開催し、化学産業の将来を担う次世代人材の育成を推進しています。

## 化学人材育成プログラム(大学生対象)

### ■ 概略

日化協は、日本の化学産業の国際競争力強化と産業振興の基盤となる若手人材を育成するため、「化学人材育成プログラム」を推進しています。本プログラムは化学産業界が求める人材ニーズを全国の大学院化学系専攻に向けて発信し、それに応える専攻と所属する博士後期課程学生を支援するものです。現在、日化協会員企業32社が本プログラムに参加し、2021年度は以下の活動を展開しました。

### ■ 奨学金の給付

支援対象の専攻から推薦された34名の学生に対し、月額20万円の奨学金を給付しました。本奨学金は、博士後期課程を修了するまで最長3年間支給されます。

### ■ 大学・企業の交流促進

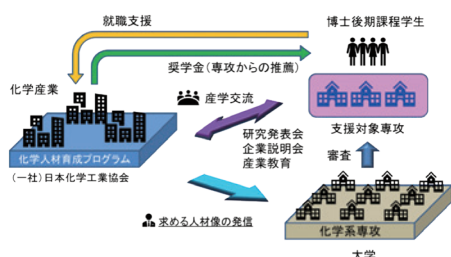
大学と企業との交流の場として、博士後期課程2年の奨学生12名による研究発表と、企業で働く博士3名による活躍事例を報告する「化学人材交流フォーラム2021」を9月にオンラインで開催しました。

フォーラムには会員企業32名、大学教員・学生46名が参加し、奨学生の研究発表に対し活発な議論が展開されました。また、博士活躍事例報告では、当プログラム出身者が、博士として企業から求められることや仕事に向き合う姿勢、学生時代に取り組んでほしいことなどについて講演しました。今回の博士活躍事例の講演については、化学人材育成プログラムのウェブサイトでも動画を公開しています。

ウェブサイトをご参照ください。



【化学人材育成プログラム事業概観】



### ■ 就職活動の支援

博士課程学生の就職支援を目的とした「学生・企業交流会2021」を12月にオンラインで開催しました。支援対象専攻の博士課程学生69名と会員企業20社が参加し、希望学生による研究内容などの発表や参加企業による会社説明会を行いました。参加者は、それぞれ興味のある学生や企業を訪問し相互に交流を深めていました。

### ■ 化学産業教育の支援

修士および学部学生の化学産業への理解を深めるため、会員企業の協力を得て「化学産業論講座」を支援対象専攻の一部に提供しています。化学企業の第一線で活躍する社員が講師を務め、化学産業の過去・現在・未来についてソリューションプロバイダーとしての視点から解説するとともに、企業が現在注力しているテーマや、自らが感じる化学産業の魅力などについて伝えます。2021年度は、大阪市立大学、横浜国立大学、東北大学に加え、新たに東京大学で開講しました。2021年度もほとんどの講義がオンライン講義となりましたが、後期は一部で対面講義を実施し、企業講師と学生が直接的な交流を通して化学産業についての理解を深めました。受講者からは、「この講義で学んだことを、将来自分が化学産業で仕事をする際に生かしたい」、「今学んでいる化学・理学が世の中の役に立つと誇りに思えるようになった」等の感想が寄せられました。

### ■ 支援専攻の募集および審査

2022年度に向けて、第12回となる支援対象専攻を9月に募集しました。初応募の1専攻を含む6専攻から応募があり、11月に開催した審査委員会において、2022年度から支援を開始する4専攻(再選定3、新規1)を選定しました。

化学人材育成プログラムは、高度理系人材の育成と活用の取り組みとして産学官から高く評価されています。2021年度は、支援

対象専攻から10名の奨学生が博士課程を修了し、7名が企業に就職しました。このうち3名は当プログラム会員企業に採用されています。累計では、化学人材育成プログラムで奨学金を受給した学生は90名に上り、このうちプログラム会員企業への就職者39名を含む73名が産業界で活躍しています。

産業界が望む人材ニーズに応える専攻から企業に就職した博士人材は、これからの化学産業の発展を支える貴重な戦力として活躍が期待されます。今後も化学人材育成プログラムでは、産業界と大学の一層の連携を図り、より充実した支援活動の展開を進めていきます。



化学産業論対面講義風景

### 「夢・化学-21」事業（小・中・高校生対象）

日化協、日本化学会、化学工学会および新化学技術推進協会で構成する「夢・化学-21」委員会では、子どもたちに化学のすばらしさ、面白さを伝え、化学に



もっと関心を持ってもらうため、年齢層に応じた各種イベントを実施しています。小学生向けには実験や工作を行う体験型イベント「子ども化学実験ショー」や「なぜなに？かがく実験教室」を、中学生・高校生向けには化学の実力を競う全国大会「化学グランプリ」

を開催しています。2021年度はコロナ禍のため体験型イベントは縮小・中止を余儀なくされましたが、オンラインで開催した「化学グランプリ」には全国から約3,200名の中・高生が参加しました。また、毎年世界約80か国・地域の高校生が化学の実力を競い合う「国際化学オリンピック」には日本代表として「化学グランプリ」で優秀な成績を収めた生徒を派遣しています。

### （東京）産業安全塾（社会人対象）

産業安全塾は、日化協、石油連盟および石油化学工業協会の3団体の共催により運営されています。三宅淳巳氏（横浜国立大学副学長・教授）を塾長として、主に東京地区の3団体会員を対象に、石油・化学産業において安全を理解できる将来の経営者や管理者、安全推進の専門家の育成を目的としています。

新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年度は対面での開催は中止としましたが、代替としてオンライン特別講演会を計4回実施しました。2021年度は、グループ討議や懇親会も含めオンラインツールのブレイクアウトルーム機能を応用し、全オンライン形式での開催としました。

安全・保安活動について行った計13回の講義では、共催3団体をご指導いただいている先生方や関係省庁の方を講師にお招きし、会員19社から塾生23名に参加いただきました。塾生は、産業安全の基本をはじめ、過去に発生した事故の背景、産業界の先進的な安全への取り組み、安全教育・啓発等を学ぶとともに、グループ討論を通じて石油・化学産業の安全のあるべき方向について見識を深めました。



### ■ 日化協の人材育成各種講座・セミナー一覧

講座・セミナー名	目的	開催頻度
安全保障貿易管理説明会	外為法に基づく製品および製造技術の輸出に関する導入教育	1回/年
化学工場の生産現場リーダー ステップアップ研修	生産現場の第一線監督者の育成と技能強化 (特に保安防災、労働安全衛生、リスクアセスメント面)	4回/年
危険物輸送における安全管理講習会	危険物の陸上・海上・航空輸送に関する知識の習得	1回/年
ケミカルリスクフォーラム	リスクに基づく化学物質管理の実務者の養成 (年間10回シリーズの教育セミナー)	5月～翌年2月 (全10回/年)
国際通商課題セミナー	アンチ・ダンピング制度、原産地規則、不正貿易報告書、EPA/FTAなどの解説	1～2回/年
産業安全塾	石油・化学産業における将来の安全を理解できる経営層、管理者の育成および幅広い視野をもった安全の専門家の育成 (全13回シリーズの講習会)	11月～翌年3月 (全13回/年)
人事・労務スタッフ育成セミナー	次世代を担う人事・労務部門のリーダー育成(全8回シリーズのセミナー)	5月～12月 (全8回/隔年)
標準化の重要性に関する普及講演会	毎年違ったテーマの講演を通じて標準化の重要性について理解と普及促進を図る	1回/年
リスクアセスメントセミナー(BIGDr.Worker活用)	作業者のリスク評価法について学ぶ BIGDr.Workerを活用して、混合物を含めたリスク評価の進め方を習得すること	2回/年
リスクコミュニケーション研修	地域対話におけるコミュニケーションスキル(相手の立場・価値観を理解し、想定外の質問にも的確に対応できる能力)の向上	1回/年

# 日化協 3 賞

## 第 46 回 日化協安全表彰

労働安全衛生・保安防災活動を通して、高い水準で安全成績を収め、かつ業界の規範となる極めて優れた安全活動を実施している事業所を表彰する制度です。受賞事業所の安全活動を事業所の代表者にベストプラクティスとして発表していただくとともに、「いかに無災害を継続するか」という大きなテーマについて事業所代表者で討論する安全シンポジウムを併せて開催し、多くの会員事業所に安全活動の参考にしていただいています。

賞名	受賞社
安全最優秀賞	日本特殊コーティング株式会社 筑波工場
安全優秀賞	富士フィルム株式会社 富士宮事業場
安全優秀賞	住友ベークライト株式会社 宇都宮工場
安全優秀賞	東レ株式会社 名古屋事業場
安全優秀賞	株式会社クレハ 樹脂加工研究所
安全優秀特別賞(研究所)	昭和電工株式会社 融合製品開発研究所(土気)



このたびは栄えある安全最優秀賞を賜り厚くお礼申し上げます。我々は、安全朝礼・OJT教育等の緻密で日本的な安全文化活動を着実に実施し、安全知識・スキル・文化を継承・深化させてきました。また、Safe Start Program等のグローバルな安全ツールの導入など、日欧の安全文化の融合を図り、さらに、設備安全の高度化も進めました。結果、20年以上無事故無災害を達成し、このたびの受賞に繋がったことは大変光栄です。

日本特殊コーティング株式会社 筑波工場 黒澤 孝彦

## 第 54 回 日化協技術賞

化学技術の振興を目的に、優れた化学技術の開発や工業化によって化学産業と経済社会の発展に寄与した事業者を表彰する制度です。総合賞、技術特別賞、環境技術賞の三賞を設け、優れた業績を讃え表彰します。

賞名	受賞社	表彰テーマ
総合賞	住友化学株式会社	低環境負荷の塩化水素酸化による塩素製造プロセスの開発と工業化
技術特別賞	株式会社クラレ	高透水性・高濁度対応膜モジュール「ピュアリア®GL」の開発と工業化
環境技術賞	ENEOS株式会社	再生可能エネルギー固定化を旨とした新規電解技術の開発



このたびは総合賞を賜り厚く御礼申し上げます。本技術は塩素を原料とする化学品製造工程で副生するHClを効率的にCl<sub>2</sub>にリサイクルするもので、当社は、省エネかつ環境にやさしいCl<sub>2</sub>製造技術として国内外でライセンスを供与しております。本技術による塩素チェーンの環境負荷低減への寄与を目指してきましたので、この点をご評価いただき光栄に存じます。当社は今後も技術開発を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

住友化学株式会社 エッセンシャルケミカルズ研究所  
グループマネージャー 関 航平

## 第 16 回 日化協レスポンシブル・ケア (RC) 賞

RC活動に携わっている方々の活動意欲の向上と活動のさらなる活性化を目指して、RC活動の普及や推進に貢献した個人またはグループなどを表彰する制度です。

賞名	受賞社	表彰テーマ
大賞	花王株式会社 SCM部門	先進的AI活用による バッチプロセス異常予兆検知
審査員特別賞	三菱ケミカル株式会社 富山事業所	安全文化醸成のための 種々取り組みと成果
優秀賞	三井化学株式会社 岩国大竹工場 製造1部環境課	三井化学岩国大竹工場 活性汚泥安定化活動



このたびはRC大賞をいただき大変光栄に存じます。本活動では、製造現場に本当に役立つものは何か？AIをどのように浸透させるか？が大きなポイントでしたが、熱い想いを持つメンバーとプロジェクトを推進し、実現することができました。成果として、運転監視オペレータの負荷軽減、労働安全性向上、品質安定化等を達成し、さらに大賞をいただき、非常に嬉しく思います。今後も、化学業界全体の安全向上を目指し、活動を継続してまいります。

花王株式会社 SCM部門 製造統括センター  
基幹技術グループ 電気計装技術 グループリーダー 田村 仁



# 化学製品 PL 相談センターの紹介

1994年に製造物責任(PL)法が制定された際に、製品分野ごとの専門的な知見を活用した、裁判によらない紛争処理体制整備の必要性から、日化協内の独立組織として化学製品PL相談センターが設立されました。当センターは、消費者だけでなく事業者や全国の消費生活センターなどから寄せられる、化学製品に関連したさまざまな相談に専門的な立場からお答えしています。また、化学製品による事故を未然に防ぐための情報提供、啓発冊子や出前講座による啓発活動にも力を入れています。出前講座は、一般消費者向けと事業者向けがあり、内容はできる限り依頼者の要望にお応えしています。

当センターのアクティビティは月次報告『アクティビティノート』にて、ウェブサイトで一般公開しています。そこには全相談の内容と回答を掲載するほか、『ちょっと注目』、『トピックス』等の関連情報も掲載しています。

<https://www.nikkakyo.org/plcenter/>



ニュースメールで最新情報を提供しています。  
登録は、e-mailにて  
[PL@jcia-net.or.jp](mailto:PL@jcia-net.or.jp) まで



ニュースメール配信

## 化学製品 PL 相談センター 電話相談

平日 9:30~16:00  
相談件数 241件  
(2021年度実績)



### アクティビティノート (月次報告)



### 相談概況



### ちょっと注目



### コラム



### 啓発冊子



活動報告会(開催地:東京/大阪)

出前講師派遣

消費者向け

事業者向け

啓発資料の提供

## ☑ 日化協の情報配信サービス

日化協では、会員向けに以下のメールマガジンを配信しています。新たに配信を希望される方はそれぞれの担当部署までご連絡ください。

### 安環ネット

環境保全・保安防災・労働安全衛生・物流安全・化学品安全に関する法令改正や、行政当局からの通知・通達、パブリックコメント募集など周知が必要な情報に加えて、関連する各種講演会・セミナーの開催情報などを適時発信しています。

お問い合わせ先: 環境安全部

### RCねっと

レスポンシブル・ケア(RC)委員会の会員企業を対象にしたメールマガジンです。RC活動報告会などRC関連行事の情報配信や、会員交流会、会員勉強会などの開催情報および参加者募集のお知らせをしています。

お問い合わせ先: RC推進部

### 化学標準化情報ネット

化学標準化に関する関連団体のセミナーや国内外の動向についての情報を提供しています。発行頻度は月2回程度、登録人数は約100名です。

お問い合わせ先: 技術部

### 化学品管理ネット

化学品管理に関する国内外の法律、規制動向についての最新情報を提供するほか、日化協が主催するセミナーの開催情報をお届けしています。

お問い合わせ先: 化学品管理部

### 広報ネット

日化協が主催するセミナーや化学実験ショーなどのイベントの開催案内や実施報告を配信しています。発行頻度は月1~2回で、現在の登録人数は約330名です。

お問い合わせ先: 広報部

# 用語集

略語	正式名称	説明
ACC	American Chemistry Council	米国化学工業協会。
AMEICC	ASEAN Economic Ministers and METI Economic and Industrial Cooperation Committee	日・ASEAN 経済産業協力委員会。日・ASEAN 経済大臣会合の下部組織。
APEC	Asia-Pacific Economic Cooperation	アジア太平洋経済協力(アジア太平洋地域の21の国と地域が参加する経済協力の枠組み)。
ARCP	ASEAN Regulatory Cooperation Project	ASEAN向け規制協力プロジェクト。
ASEAN	Association of South-East Asian Nations	東南アジア諸国連合。東南アジア10か国の経済・社会・政治・安全保障・文化に関する地域協力機構。本部所在地はインドネシアのジャカルタ。
BAU	Business as usual	特段の対策のない自然体ケース。
BIAC	Business at OECD (The Business and Industry Advisory Committee to the OECD)	OECDに対する民間経済界諮問委員会。OECD加盟国の代表的経営者団体で構成。(経済産業諮問委員会)
BIGDr	The Base of Information Gathering, sharing & Dissemination for risk management of chemical products	GPS/JIPS活動を総括的に支援・推進する総合情報システム。
BIGDr.Worker	The Base of Information Gathering, sharing & Dissemination for risk management of chemical products.Worker	日化協が化学物質のリスク評価を支援する目的で開発した評価ツールソフト。簡単な操作で作業環境のばく露濃度を推定しリスク評価を行うことができる。
Cefic	European Chemical Industry Council	欧州化学工業連盟。
Chemical Inventory	—	化学物質目録。
chemSHERPA	Chemical information Sharing and Exchange under Reporting Partnership in supply chain	製品含有化学物質情報伝達共有スキーム。
cLCA	carbon-Life Cycle Analysis	カーボンライフサイクル分析。化学製品を使用した完成品と、比較製品を使用した完成品とのライフサイクル(原料採取、製造、流通、使用、廃棄)でのCO <sub>2</sub> 排出量を比べ、その差分をその化学製品がなかった場合に増加する排出量と考え、正味の排出削減貢献量として算出する手法。
CLP	Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures	GHSをベースとしたEUにおける化学品の分類、表示、包装に関する規則。
CN	Carbon Neutral	人の活動に伴う二酸化炭素の排出量と吸収量が均衡している状態のこと。地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を実質的にゼロにすることを指す。
CP&H LG	Chemical Policy and Health Leadership Group	化学品政策と健康リーダーシップグループ。ICCA内組織の一つ。
DX	Digital Transformation	高速インターネットやクラウドサービス、人工知能(AI)などのIT(情報技術)によってビジネスや生活の質を高めていくこと。
E&CC LG	Energy and Climate Change Leadership Group	エネルギーと気候変動のリーダーシップグループ。ICCA内組織の一つ。
EPA	Economic Partnership Agreement	経済連携協定。
ESG	—	環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったもの。企業が持続的に成長できるか否かを判断する指標として用いられる3要素の総称。
GADSL	Global Automotive Declarable Substance List	GASGが発行している世界各国の化学物質規制で、既に規制されているか、規制が予定されている化学物質で自動車製品に含有される可能性のある物質リスト。
GASG	Global Automotive Stakeholders Group	自動車のライフサイクルを通じた環境負荷の軽減を達成するために、グローバルな自動車業界のサプライチェーンを通して継続的なやり取り、情報伝達を行うことを目的として日米欧の自動車・自動車部品、化学メーカーの代表で構成・設立された組織。
GHG	Greenhouse Gas	温室効果ガス。
GHS	Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals	化学品の分類および表示に関する世界調和システム。世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目でわかるよう、ラベルで表示したり、安全データシートを提供したりするシステム。2003年に国連から発出。
GPS	Global Product Strategy	各企業がサプライチェーン全体を通して化学品のリスクを最小限にするために、自社の化学製品を対象にリスク評価を行い、リスクに基づいた適正な管理を実施するとともに、その安全性およびリスクに関する情報を顧客を含めた社会一般に公開する自主的取り組み。
ICCA	International Council of Chemical Associations	国際化学工業協会協議会。
ICCM	International Conference on Chemicals Management	国際化学物質管理会議。
JAMP	Joint Article Management Promotion-consortium	アーティクルマネジメント推進協議会。アーティクル(部品や成形品)が含有する化学物質の情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で伝達する仕組みを推進。
JEITA	Japan Electronics and Information Technology Industries Association	一般社団法人電子情報技術産業協会。
JIPS	Japan Initiative of Product Stewardship	サプライチェーンを考慮したリスク評価およびリスク管理をベースにした、産業界の自主的な取り組み。
LCA	Life Cycle Assessment	その製品に関する資源の採取から製造、使用、廃棄、輸送など全ての段階を通して環境影響を定量的、客観的に評価する手法。
LCI	Life Cycle Inventory	製品やサービスなどについて、原料の調達から製造、流通、使用、廃棄、リサイクルにわたるライフサイクル全体を対象として考え、各段階で投入される資源、エネルギーまたは排出物のことを指す。
LRI	Long-range Research Initiative	長期自主研究(LRI)会員企業から出資された基金をもとに、人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する研究を長期的に支援する活動)。日米欧三極の化学工業会(JCIA、ACC、Cefic)の協力のもとで進められている。

略語	正式名称	説明
NF <sub>3</sub>	Nitrogen trifluoride	三フッ化窒素。温室効果ガスの一種。
NGO	Non-Governmental Organizations	民間人や民間団体がつくる非政府組織。
PFCS	Perfluorocarbons	CF <sub>4</sub> 、C <sub>2</sub> F <sub>6</sub> などのパーフルオロカーボン類。
PRTR	Pollutant Release and Transfer Register	化学物質排出移動量届出制度。有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。
QSAR	Quantitative Structure-Activity Relationship	定量的構造活性相関。化学物質の構造と生物学的(薬学的あるいは毒性学的)な活性との間に成り立つ量的関係のこと。これにより構造的に類似した化合物の「薬効」について予測することを目的とする。
RC	Responsible Care	レスポンシブル・ケア。化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動。
RCEP	Regional Comprehensive Economic Partnership	東アジア地域包括的経済連携。東南アジア諸国連合(ASEAN)を中心とした国家群(インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの15か国)が参加する広域的な自由貿易協定。2020年11月に署名された。
RCLG	Responsible Care Leadership Group	レスポンシブル・ケア リーダーシップグループ。ICCA内組織の一つ。
REACH	Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals	化学品の登録、評価、認可および制限に関する規則。
SAICM	Strategic Approach to International Chemicals Management	2006年の国際化学物質管理会議で取りまとめられた。2020年を目標とした国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ。
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標。持続可能な開発のための2030アジェンダとして、貧困、飢餓、エネルギー、気候変動産業とイノベーションなど、2030年までの17の目標が、2015年9月に国連で採択された。ミレニアム開発目標(MDGs)の後継。
SDS	Safety Data Sheet	化学物質等安全データシート。化学物質等の安全について記載された情報。日本では旧来MSDSと呼ばれた。
SF <sub>6</sub>	sulfur hexafluoride	六フッ化硫黄。
SWG	Sub Working Group	分科会。
TPP11	Trans-Pacific Partnership 又はTrans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement	2016年2月に、12か国がTPP協定に署名したが、2017年1月に米国が離脱宣言をしたため、同年11月にベトナムで開催されたTPP閣僚会合において大筋合意した協定。2018年3月には11か国の閣僚が署名し、12月に発効した。
TF	Task Force	緊急性の高い、特定の課題に取り組むために設置される特別チームのこと。
VOC	Volatile Organic Compounds	揮発性有機化合物。揮発性を有し、大気中で気体状となる有機化合物の総称。トルエン、キシレン、酢酸エチルなど多種多様な物質が含まれる。
VUCA	Volatility, Uncertainty, Complexity and Ambiguity	Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)の頭文字をとったもので、将来を予測することが困難な状態を示す言葉。
WTO	World Trade Organization	世界貿易機関。国家間のグローバルな貿易の規則を取り上げる国際機関。
WG	Working Group	ワーキンググループ。特定の問題の調査や計画の推進のため設けられた部会。
イコールフットイング	Equal Footing	競争を行う際の諸条件を平等にすること。例えば、同一産業の中のある企業だけに認められた優遇措置を廃止するなど。
カーボンプライシング	Carbon Pricing	企業や家庭などから排出される二酸化炭素に価格を付け、各々の排出量に応じた負担を課すことによって、排出削減を促す取り組みの総称。
日EU・EPA	Japan-EU Economic Partnership Agreement	日欧経済連携協定。2019年2月1日発効。
日英EPA	Japan-UK Comprehensive Economic Partnership Agreement	日英包括的経済連携協定。英国のEU離脱により日EU EPAが適用されなくなるため、新たに日英間で締結した。2021年1月1日発効。
日米貿易協定	Trade Agreement between Japan and the United States of America	日米双方の関税や輸入割当などの制限的な措置を軽減・撤廃する協定。2020年1月1日発効。
プロダクト・スチュワードシップ	Product Stewardship	製品のライフサイクル全体にわたり、人の健康と安全を確保し、環境への影響を最小とする活動。
ポジションペーパー	Position Paper	政府、団体または個人などが重要な問題・懸案事項について、自らの立場や見解を詳細に述べた文書。

## 編集方針

日化協の活動について、会員をはじめ広くステークホルダーの皆さまに知っていただくために「日化協アニュアルレポート」を毎年発行しています。委員会ごとの活動報告に加え、持続可能な社会の構築に向けた日化協のさまざまな取り組みを簡潔にまとめました。なお、日化協の活動に関する各種データをまとめた「日化協アニュアルレポート資料編」は秋の発行を予定しています。



### アクセス情報

「茅場町駅」(東京メトロ日比谷線・東西線)  
 1番出口または3番出口から徒歩約3分  
 「八丁堀駅」(JR京葉線) B1番出口から徒歩約8分

### 連絡先

<b>総務部</b> TEL 03-3297-2550 FAX 03-3297-2610	<b>広報部</b> TEL 03-3297-2555 FAX 03-3297-2615
<b>国際業務部</b> TEL 03-3297-2576 FAX 03-3297-2612	<b>産業部</b> TEL 03-3297-2559 FAX 03-3297-2606
<b>労働部</b> TEL 03-3297-2563 FAX 03-3297-2606	<b>技術部</b> TEL 03-3297-2578 FAX 03-3297-2606
<b>環境安全部</b> TEL 03-3297-2568 FAX 03-3297-2606	<b>化学品管理部</b> TEL 03-3297-2567 FAX 03-3297-2612
<b>レスポンスブル・ケア推進部</b> TEL 03-3297-2583 FAX 03-3297-2615	<b>化学製品PL相談センター</b> TEL 03-3297-2602 FAX 03-3297-2604
<b>「夢・化学-21」委員会 事務局</b> TEL 03-3297-2555 FAX 03-3297-2615	

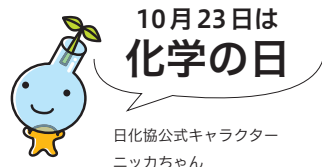


## 一般社団法人 日本化学工業協会

〒104-0033 東京都中央区新川一丁目4番1号 住友不動産六甲ビル7階  
 TEL 03-3297-2555 FAX 03-3297-2615



<https://www.nikkakyo.org/>



# ANNUAL REPORT 2022

## 日化協アニュアルレポート